

A 4 版用紙にて 1 / 2 ページと 2 / 2 ページを両面印刷してください。
 「受験の手引き」の《受験申込書類の記載例》を参考に記載してください。

様式第 1 号

1 / 2 ページ

		*受験番号	
		受験希望地	
		住所コード	
令和 8 年度 自家用発電設備専門技術者受験申請書			
一般社団法人日本内燃力発電設備協会 会長殿			
自家用発電設備専門技術者の資格を取得したいので、「受験の手引き」の記載事項を承知のうえ関係書類を添えて申請します。 令和 8 年 月 日			
	フリガナ		
	申請者 氏名	(自署)	
	生年月日	昭・平 年 月 日	
申請に係る業務区分 ※該当を○で囲む	1. 装置部門 (S)	2. 据付工事部門 (K)	3. 保全部門 (M)
特種電気工事資格者認定証交付希望の有無 (「据付工事部門」申請者のみ)	有 ・ 無 (記載のない場合は「有」として取扱います。)		
フリガナ			
現住所	〒 ー ー 都道府県	☎ ー ー ー	
フリガナ			勤務先業種コード
勤務先名			当協会 会員の有無
部 課 名			
フリガナ			
勤務先所在地	〒 ー ー 都道府県	☎ ー ー ー	
受験票・合否通知の送付先	1. 現住所と同じ 2. 勤務先と同じ 3. その他 (以下の住所への送付を希望) 〒 ー ー ー ☎ ー ー ー ー ー ー 都道府県		
学歴・資格による実務経験の短縮 (該当者のみ)	学歴・資格により実務経験年数の短縮を希望する方は、該当する番号を○で囲んでください。 学歴の場合は卒業証明書本紙又は卒業証書の写しを、資格の場合は資格免状写しを同封して下さい。 必要実務経験年数の短縮年数は、「受験の手引き」P-2 を参照してください。 学歴は学校教育法による教育機関が対象であり、学校教育法によらない大学校や各種専門学校は対象外です。		
学 歴	1. 大学 (機械工学系又は電気工学系) 2. 短期大学、高等専門学校 (機械工学系又は電気工学系)		
資 格	1. 電気主任技術者、ボイラー・タービン主任技術者、技術士 (機械又は電気・電子) 2. 技術士 (機械又は電気・電子) 3. 消防設備士 (第一類、第二類若しくは第三類の甲種又は乙種)、消防設備点検資格者 (第一種) 4. 消防設備点検資格者 (第一種)		

備考 *印は記入しないこと。

振替払込請求書兼受領証のコピー

を貼り付けてください。

※受付完了後の受験料の返金はいたしません。

実務経験欄

受験申請する業務区分 (S, K, M) の実務経歴を該当する欄に記入して下さい。

* 各部門の必要実務経験年数は、装置 (5年)、据付工事 (5年)、保全 (3年) です。

(学歴・保有資格により実務経験年数を短縮することができます。「受験の手引き」P-2 参照)

* 船舶等に設置又は電気事業の用に供する発電設備、移動用発電設備、非自航船の発電設備の実務経験は実務経験として認められません。

[装置部門] (S) の経験期間、勤務先、実務内容 | 装置部門の実務経験年数の合計 : 年 ヶ月

[据付工事部門] (K) の経験期間、勤務先、実務内容 | 据付工事部門の実務経験年数の合計 : 年 ヶ月

[保全部門] (M) の経験期間、勤務先、実務内容 | 保全部門の実務経験年数の合計 : 年 ヶ月

上記のとおり、実務経験を有することを証明します。

令和 8 年 月 日

(証明者)

勤務先 :

役職 :

氏名 :

印

証明印として、個人の認め印、シャチハタ印は使用不可です。社印・役職印等の公印を押印して下さい。

備考 証明者は、現在又は最終勤務先の代表者等 (上司の部長でも可) です。

個人経営されている方は、申請者本人が実務経験の証明者にはなれませんので、主な取引先の代表者等の方に証明を受けてください。

【アンケートへの回答をお願いします。】

あなたは、今回の講習・試験をどのようにして最初に知りましたか。ア～オのうち一つに○を囲んでください。

- ア 当協会のホームページ
- イ 当協会広報誌 (内発協ニュース)
- ウ 当協会からの受験案内メール (社内転送含む)
- エ 新聞・雑誌 (誌名)
- オ その他 ()